



道路空間再編がスタートした御堂筋（本文中に関連記事があります）

目次 / contents

ひと・まち・地域

- 御堂筋の道路空間再編、始まる。～世界の観光客が闊歩するメインストリートに向けて／中塚一・絹原一寛・羽田拓也・中井翔太 2
- 地域から少子高齢化への対応を考える（その15）～北海道で人口が増えている井室町の増加要因を考える～ / 森脇宏 4
- 「小阪ママッコラボ事業」～子育てママと大学や地域がコラボして、キッズファースト商店街実現をめざします！～ / 絹原一寛・片野直子 7

きんきょう

- 第9回 CITÉ まちづくりシンポジウムが開催されました / 中塚一・羽田拓也 8
- 新しい施設・庭園の使い方を考える市民フォーラムを開催しました / 羽田拓也 9

うまいもの通信

- 「土佐茶」 / 片山麻衣 10

メディア・ウォッチ

- 『モテるまちづくり まちづくりに疲れた人へ。』 / 江藤慎介 11

まちかど

- 観光都市京都の「公衆トイレ」事情～観光客者急増を踏ん張り支える縁の下の力持ち～ / 石井努 12



ひと・まち・地域

御堂筋の道路空間再編、始まる。～世界の観光客が闊歩するメインストリートに向けて～

都市・地域プランニンググループ／絹原一寛・中井翔太
地域再生デザイングループ／中塚一・羽田拓也

ニュースレター 191号「動き出した、ミナミ御堂筋沿道のまちづくり」でもご紹介した、御堂筋の道路空間再編。千日前通以南（難波交差点～難波西口交差点間）の東側街区、約200mをモデル整備区間として、側道を自転車通行空間化し、歩道を拡張する整備がスタートしました。

モデル区間整備協議会による対話

大阪市の整備方針が発表されたのが、平成27年2月。町会・商店会と、関係まちづくり団体である「なんば安心安全にぎわいのまちづくり協議会」「ミナミまち育てネットワーク」、ミナミの御堂筋沿道の不動産オーナーによる組織「ミナミ御堂筋の会」が、「千日前通以南モデル区間整備協議会」を設立し、大阪市建設局と意見交換を進めてきました。

具体的には、側道閉鎖に伴う荷卸し等への影響や、自転車の通行方式、沿道のデザインなどについて話し合われました。その経過を経て、整備内容が固まり、この3月1日から側道が閉鎖され、工事が始まっています。当初スケジュールより延びましたが、現在のところ平成28年秋頃に完成の予定です。

側道閉鎖という商業活動等への影響の大きい整備に対して、協議会という対話のテーブルが用意され、関係者への周知が図られたことで、合意形成が円滑に進んだのではないかと思います。

整備後もモデル区間をめざして

現在、協議会では、整備後の運用のあり方に議論の主題を移しており、特に、歩道が拡張されることにより沿道の放置自転車が増える危惧から、駐輪問題について議論を重ねています。

かねてよりミナミでは放置自転車対策に力を入れ、官民で永く取り組んでこられた経緯があります。駐輪場の整備、駐輪禁止区域の指定に撤去の重

点化。ミナミエリア全体で平日には1か月に約40回、年間約500回の撤去を行っているそうですが、それでも放置自転車は後を絶ちません。行政も地域もできることに取り組んできましたが、それでも解決しない問題。新しい発想、知恵が試されるところです。

ビルによっては自社で警備員を雇い、周辺の警備で放置自転車の抑制に成功しているところもあります。現地をつぶさに見ると、止められる場所は概ね監視の目が行き届いていないところに集中しています。これらの点を線につなげられるような仕掛けも、一つのヒントではないかと思っています。

今国会に「道路協力団体」制度の創設を盛り込んだ道路法の改正案が提出されています。地域の主体がルールを共有し、責任を持って公共空間を管理していく流れは、間違いなく拡大していくものと思います。モデル整備を行う御堂筋でも、そうした展開を目指していければと思っています。



対象位置・対象区間の図
出典：大阪市建設局報道発表資料



インバウンドに沸くミナミ、飛躍にチャンスに

今、夜のミナミを歩くと、異国かと見間違ふほど大勢の海外観光客であふれ返っています。人気の飲食店は海外からのお客が行列を作ります。デジタルサイネージも中国語表示が増えました。「LCCの旅程からか夜8時～9時頃から入店する観光客が増えますね」と、老舗の方の談。民泊で話題となっているアメリカのAirbnb社が今年に訪れるべき地域を発表し、大阪市中央区が圧倒的な首位に輝いた、というニュースもありました。

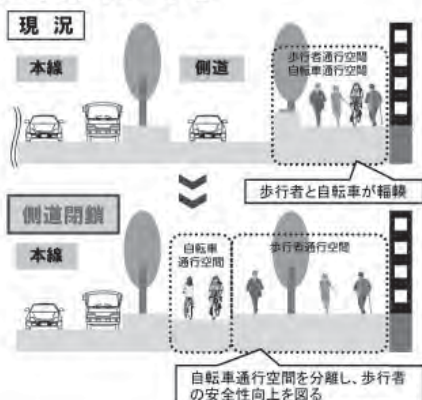
これは余談ですが、インバウンドの影響から、前述した警備員が観光客に道を聞かれるケースが増えているそうです。なんでも平日でも1日150件、休日は200件近くとか。観光案内並みの件数です。



現在、「なんば安心安全にぎわいのまちづくり協議会」では難波駅前の広場化をめざし、関係者との協議をスタートさせています。御堂筋の整備が先行しましたが、ミナミのゲートウェイとなる広場化が実現し、まちづくり法人等による集客イベント、警備、観光案内などのサービスが御堂筋も含めて事業化できれば、世界の観光地として肩を並べられる空間になるのではないか……そんな大きな夢を思い描きつつ、関係者が努力しているところです。

インバウンドを一過性のものとせず、世界からのリピーターを呼び込める場所になる。ミナミはそうした飛躍のチャンスを迎えています。関係者が力を結集し、ミナミからの大きなムーブメントを起こしていけるよう、我々も力を注いでいきたいと思います。

断面図【イメージ】



整備イメージ



断面図・整備イメージの図 出典：大阪市建設局報道発表資料



地域から少子高齢化への対応を考える その15

～北海道で人口が増えている芽室町の増加要因を考える～

代表取締役社長 森脇宏

今号では、北海道で人口が増えている自治体のうち、ファミリー層などの転入がみられる芽室町に着目し、その要因等について考察します。

芽室町の人口増加の特徴

【1995年頃から再増加】

芽室町における人口動向を1970年からの40年間でみると図1のとおりです。1985年まで順調に増加し、1990年から1995年にかけて一旦足踏みし、その後、再び増加に転じています。したがって、1995年頃から現在の人口増加の要因が機能し始めたと推察されます。

なお、芽室町の企画部局への電話ヒアリングでは、この人口増加は、住宅開発による人口増加（隣接する帯広市からの移住）が中心で、住宅開発が一段落したため、2010年以降は人口増がないと言われていました。住民基本台帳の人口をみると、確かに2010年から僅かに減少する傾向がみられます。しかし、2010年頃までの人口増が住宅開発によって進んだだけなら、昼夜間人口比率（昼間人口÷夜間人口）は下がるはずですが、実態は異なるため、この点について次に考察します。

【昼夜間人口比率】

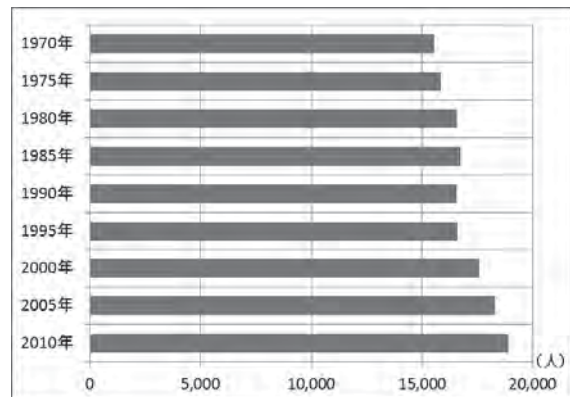
人口が再び増加し始めた1995年以降の昼夜間人口比率等を図2にみると、一貫して100%を越えています。また、1995年から2000年にかけて、この比率が一旦上昇した上で、2000年以降は低下傾向が続いていますが、2010年段階でも1995年の水準は維持しています。さらに、昼間人口も増加を続けているため、この間の人口増加が、隣接する帯広市（人口約17万人）の単なるベッドタウン化によるものではないことが示されていると思います。

産業面からみた人口増加要因

【従業者数の推移】

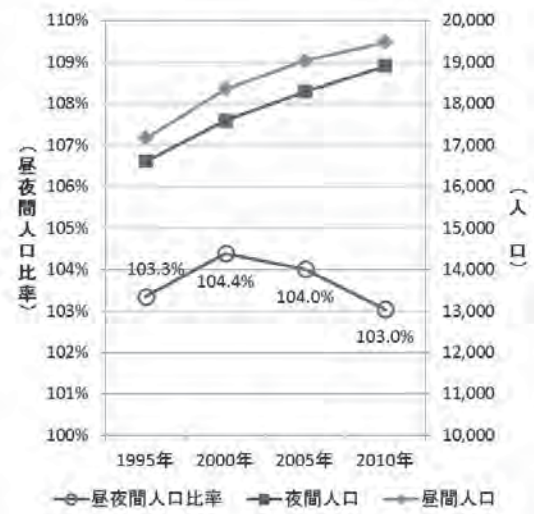
昼間人口が増加していますので、芽室町で従業する従業者数の推移をみると次頁の図3のとおりです。1995年から2005年までは増加していますが、2010年には反転減少し、1995年の水準に戻っています。

図1. 芽室町人口の推移（1970～2010年）



資料：国勢調査（各年）

図2. 芽室町の昼夜人口比率の推移



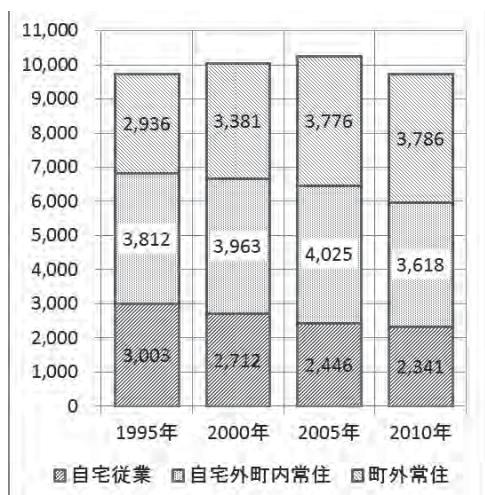
資料：国勢調査（各年）

ただし、その従業者の常住地をみると、自宅従業が一貫して減少し、自宅外の町内常住は従業者合計と同様の傾向であり、町外常住（町外からの流入）に限れば増加が続いています。すなわち、昼間人口の増加は町外からの流入増を中心に生じており、町内常住者就業者の減少は、昼間人口への影響が少ないことから、退職が中心（町外への転職が少ない）と推察されます。

【主要産業】

人口増加要因を産業面から考察するため、芽室町の男性の産業別就業者数の構成比を表1のように整理しました。これによると、「A. 農業、林業」と

図3. 芽室町従業員数地の常住地別推移



資料：国勢調査（各年）

「E. 製造業」の構成比は、北海道全体の構成比に比べて明確に高くなっており、これら産業が人口増加に寄与している可能性が考えられます。

【農業の特徴】

そこで、芽室町における農業の特徴を芽室町のホームページで確認すると、「肥沃な大地と気候条件に恵まれ、芽室町の農業は畑作を中心とした大規模経営を行っています」「芽室町を代表する小麦、馬鈴しょ、小豆、てん菜、スイートコーンなどは、同時に北海道を代表する作物でもあります」と紹介されています。

また、年齢別の農業従事者の構成比を、北海道全体と比較すると図4のとおりで、北海道全体に比べると若い世代の構成比が高くなっています。特に、20～49歳という青年から壮年の年齢階層では、明確に芽室町の方が高くなっています。農家の後継者がUターンで戻っている可能性がうかがえます。

【製造業の特徴】

一方、農業と並ぶ主要産業である製造業について、業種別に従業者数を把握すると、次頁の図5のとおりで、食料品製造業が約6割と圧倒的な集積を示しています。立地企業の固有名詞で確認すると、明治十勝チーズ館（旧明治乳業）、日本罐詰（キューピーのスイートコーン）、北海道クノール食品（味

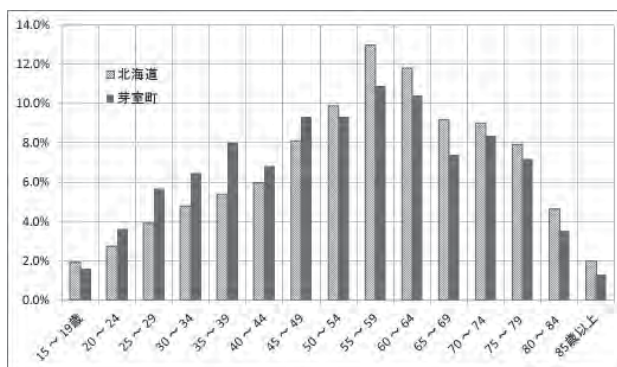
表1. 芽室町における男性の産業別就業構成

	芽室町	北海道
総数	100.0%	100.0%
A 農業、林業	24.3%	5.9%
うち農業	23.7%	5.5%
B 漁業	0.0%	1.6%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.2%	0.1%
D 建設業	10.7%	13.7%
E 製造業	12.0%	8.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2%	0.8%
G 情報通信業	0.3%	2.1%
H 運輸業、郵便業	8.8%	8.9%
I 卸売業、小売業	10.6%	14.5%
J 金融業、保険業	0.8%	1.7%
K 不動産業、物品賃貸業	0.7%	1.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.5%	3.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	2.4%	4.1%
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.6%	2.8%
O 教育、学習支援業	4.3%	4.0%
P 医療、福祉	3.3%	5.1%
Q 複合サービス業	2.4%	1.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	5.2%	6.8%
S 公務（他に分類されるものを除く）	5.1%	7.5%
T 分類不能の産業	3.6%	5.5%

資料：国勢調査（2010年）

の素グループ）、ニチロ畜産、カルビーポテト、日本甜菜製糖、コスモ食品等が挙げられ、町内の主要な農産物を原材料としていると推察される加工産業が大部分です。すなわち、芽室町の食料品製造業は、芽室町の農業と密接に連携し、輸送負担力の弱い農産物を近場で確保できるために立地しているという仮説が考えられます。これを農業の側からみると、単なる農業生産地ではなく、地元の食料品製造業に納品することで、安定的な売り上げが確保でき、これが芽室町農業の発展を支えていると評価することができ、農業と製造業の“WinWin”の関係

図4. 年齢別農業従事者の分布



資料：農業センサス（2010年）



が築かれている、と言えそうです。

また、食料品製造業の事業所数と従業者数の推移を表2に確認すると、この間に従業者数は着実に増えており、新たな事業所の立地もみられるため、この食料品製造業が芽室町人口の大きな増加要因になっていると考えられます。しかも、上記のように農業の持続可能性までも支えており、芽室町における食料品製造業の役割は極めて大きいと言えます。

さらに、芽室町では積極的に芽室東工業団地を整備するなど、これらの食料品製造業や、関連産業（ex.物流関係）表2. 芽室町の食料品製造業の推移などの立地を促進してきたことも効果を発揮していると思われる。

	事業所数	従業者数
2000年	6	417
2005年	6	503
2012年	8	681

資料：工業統計（各年）

芽室町の移住・定住促進策

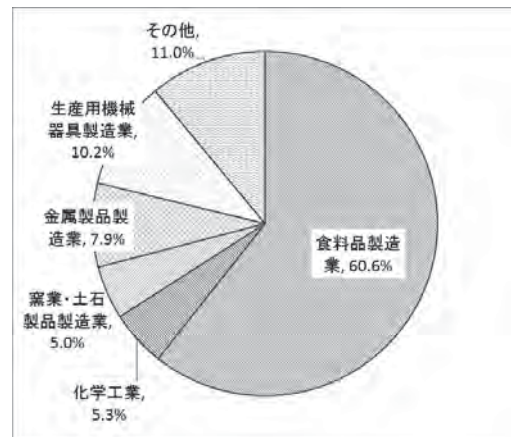
芽室町の人口増加については、芽室町の移住促進策も重要な役割を果たしていると考えられます。これは、夜間人口が増えていても、町内に常住し従業する就業者数が減少していることから、町外へ通勤する就業者数が増えており、その多くは既に町外（帯広市等）に通勤していた方が、芽室町に転入してきたと推察されるためです。こうした転入者を町内へ呼び込めたのは、芽室町の移住・定住促進策の効果と考えられ、前述の芽室町への電話ヒアリングとも符丁が合います。

芽室町のホームページのトップページには、「めむろ移住・定住ガイド」というアイコンが配置されており、クリックすると芽室町の紹介や移住希望者に必要な各種情報が掲載され、さらに同じくトップページの「めむろ土地・住宅情報」というアイコンをクリックすると、民間事業者が提供する土地や住宅の具体情報が掲載されています。

立地企業による評価

人口増と産業との関係については、芽室町への電話ヒアリングでは言及されず、データでしか読み取れなかったため、芽室町に立地している某メーカー

図5. 芽室町における製造業従事者数の業種別構成



資料：工業統計（2013年）

の現地責任者の方からお話を伺いました。その内容は、次の3点に集約することができ、データから考察してきた内容が確認できたと思います。

まず立地の決め手は、原材料の農産物が入手できること、しかも十勝農業のように大規模であることが重要で、一定の質と量の農産物の供給があると工場も提携しやすく、他社も同様だろうと言われていました。

また、食料品製造業の立地に伴って、周辺には冷凍倉庫の温度管理センサーや物流などの関連産業も立地しているようです。

さらに、最近お会いする農家の方々は、少しずつ若返っている印象はある、と言われていました。おそらく、農家の後継ぎへと、担い手が入り替わっているのだろうと推察されていました。

考察のまとめ

以上の考察から、芽室町の人口増加要因としては、第一には食料品製造業と農業との密接な連携、第二には積極的な移住促進策だと考えられます。特に、農業と製造業の連携モデルは、全国の先進事例だと考えられます。

ただし、課題もありそうです。それは、人口増加のエンジンが企業立地と住宅開発であることから、このエンジンが止まると、人口が伸び悩むことです。そういう持続性の面での課題はありますが、他の人口減少自治体から見ると、贅沢な悩みかもしれません。



ひと・まち・地域

「小阪ママっコラボ事業」 ～子育てママと大学や地域がコラボして、キッズ ファースト商店街実現をめざします！～

都市・地域プランニンググループ／絹原一寛
地域産業イノベーショングループ／片野直子

ニュースレター 179号で取り上げた東大阪市の小阪商店街（小阪商店連合会）では、有志の若手店主や大学等からなる「わいわい協議会」により、「子どもや親子がワイワイ集う キッズファースト商店街」という将来像を掲げ、活性化プランの策定（平成26年度）等の取組が進められています。アルパックはこの間、実地調査や事業計画の策定支援等を行ってきました。

平成27年度は、この商店街の取組を支援するために、商店街に隣接する大阪樟蔭女子大学、NPO法人週刊ひがしおおさか、アルパックの3者が「小阪キッズファースト商店街サポーターズ」としてタッグを組み、親子が商店街に継続して関わることのきっかけを作るために、さまざまな事業を行っています。（この事業は大阪府「商店街サポーター創出・活動支援事業」採択事業です）

ここでは、7月からの取組の一部を紹介したいと思います。

キッズ&ママ・ラボ設置

10月に活動拠点となる空き店舗を利用した『キッズ&ママ・ラボ』を開設。レンタルスペースとしての運用も開始し、誕生日会やクリスマス会に利用いただいております。さらに、1月から「Labo Cafe」をオープンし、親子連れがワンコインで気軽に立ち寄ってくつろげる場所として開放しています。

大学による公開講座

ラボにて大学の先生方により、子育て世代を対象とした各種の講座や体験教室を実施しています。ま



リトミックイベント



会議風景

た、学生団体主催のイベントも開催し、学生と地域の交流の場となっています。

イベントの実施

ハロウィンなどの季節のイベントやリトミック教室など、商店街のメンバーが中心となって、子どもや親子連れが楽しめるイベントを開催しています。現在、来年度以降のラボの継続に向けて、事業計画の練り直しや、運営体制の検討を進めています。課題はたくさんありますが、「子ども達が誇りに思うようなまちをつくりたい」という店主の熱い思いを、これからもサポートしていきたいと思っています。



大阪樟蔭女子大学教員による講座



クリスマスイベント
（音とお菓子のクリスマス）



オリジナルトートづくり



きんきょう

第9回 CITE まちづくりシンポジウムが開催されました

地域再生デザイングループ

／中塚一・羽田拓也

今年度の CITE さろん主催の CITE まちづくりシンポジウム「大都市戦略と地方創生～大阪が取るべき都市の戦略とは～」が2016年2月9日に開催されました。

基調講演として昨年8月に策定された「大都市戦略～次の時代を担う大都市のリノベーションをめざして～」の内容を中心とした国の大都市戦略に係る考え方などを国土交通省の英直彦市街地整備課長に基調講演としてお話いただきました。その後、大阪の都市再生に携わる官民様々な立場の方々によるパネルディスカッションで、大阪における大都市戦略の方向性と取り組みについてご議論いただきました。

関西圏・大阪の都市再生に向けて

英課長の基調講演では、大都市戦略策定に係る検討のプロセスで議論された、都市政策を取り巻く状況や方向性についてお話いただくとともに、都市再生に関わる国の施策についてご紹介いただきました。以下、主な内容をご紹介します。

<都市政策を取り巻く状況>

人口減少が進む中で、街区の再編や建物の更新・不燃化、防災力強化などを通して、いかに市街地の密度や魅力を保ち、公共交通を維持・機能させていくのかというこれまでと全く違う



英課長による基調講演

局面に入っていくことになる。

その中で、大阪を中心とする関西圏の課題として、時代に合った開発をすすめるための街区の再編、災害対策としての南海トラフ地震への対応や木造密集市街地の改善などが挙げられる。魅力としては、大阪が研究開発分野で国際的に高い評価を得ていること、世界文化遺産や国宝が関西に多数あるなど、関西発祥の伝承文化が多いこと、医薬品関係を中心とした集積やトップレベルの研究が行われていることなどがある。

<都市政策の方向性>

昨年策定された「国土のグランドデザイン2050」では、①都市再生の好循環、②大都市「コンパクト+ネットワーク」の形成、③災害に強い大都市の構築の3つの基本方針をもとに取り組むことが示されており、それに基づき、都心部の国際競争力の強化、高齢者の急増等への対応、大都市の防災機能の強化、大都市圏内の機能分担、役割分担等の観点で展開していくために、制度改正等を含めて進めていくべきである。

<都市再生に係る国の施策>

民間開発の誘導につなげるための規制緩和や税制、金融支援を行っての計画的都市開発を進める都市再生緊急整備地域などの都市再生制度がある。また、民間デベロッパーによる事業計画を国が認定することによって、金融支援や税制支援が受けられるようにするなど、都市再生特別措置法等の一部改正が行われた。



パネルディスカッション

大阪における大都市戦略の方向性と取り組み

パネルディスカッションでは、橋爪紳也大阪府立大学21世紀科学研究機構教授をコーディネーターとして、川田均氏（大阪市都市計画局長）、野島学氏（公益社団法人関西経済連合会産業部長）、勝見博光氏（株式会社グローバルミックス代表取締役）にパネリストとしてご登壇いただきました。

冒頭、橋爪先生から「『次の時代を担う大都市のリノベーションをめざす』ということが重要。我々はこれから、従来とは違う大都市をつくっていかなくてはならない。東京が世界の各都市と対抗し、急成長するアジアの都市に負けない存在感を示そうとしているなかで、大阪は大都市戦略をもってどう将来を描いていくのか。」という投げかけがなされました。

各パネリストからは、大阪・関西において進行中、あるいは、構想段階のプロジェクトなどについてご紹介いただきました。あわせて「先駆」「国際・広域」「長期」的な視野での都市再生の展開、まちづくりと産業政策を一体とした大都市戦略の構築、これまでの都市再生で培ってきたノウハウを生かした官民連携の取り組み、産業分野を中心としたイノベーションが生まれるプラットフォームづくり、IRなどのプロジェクトを進める場合スピード感ある進め方、な

どが重要なキーワードとして語られました。

大阪及び関西はいま、インバウンドによる観光産業が賑わいを見せています。しかし、大阪全体の経済を俯瞰すると、やはり、観光戦略とともに早急に新たなイノベーション産業を創り出していく戦略が必要であると考えます。モノや情報が世界を駆け回るスピードは、さらに加速している時代だからこそ、「年収は『住むところ』で決まる－雇用とイノベーションの都市経済学（著：エンリコ・モレッティ）」で提示されているように、ローカル・グローバル・エコノミーが重要であると今回のシンポジウムで再認識しました。

新しい施設・庭園の使い方を考える市民フォーラムを開催しました

地域再生デザイングループ
／羽田拓也

「宝塚ガーデンフィールズ」と聞くと、ピンと来ない方でも、「宝塚ファミリーランド」と聞くと、ご自身もしくはご家族での思い出が呼び起こされる方も多いのではないのでしょうか。さらに、昭和初期、この地には旧宝塚植物園などがあり、周辺の動物園や温泉施設などとあわせて、多くの子ども連れや家族などが訪れる、いわば関西屈指のレジャースポットでした。

宝塚ファミリーランドの閉演後は、歴史を継承した庭園が整備



歴史ある講堂を使っでのワークショップの様子

され、「宝塚ガーデンフィールズ」として営業されてきました。2013年に営業終了されたのち、敷地の一部は、市によって取得されました。

その地の利活用に向けて、宝塚を象徴する場所の一つとしての資源等を活かし、今後も多くの方々に親しまれる場所にしていくということで、今年度、新たな施設の基本計画及び基本設計を進めています。（受託：東畑建築事務所・地域計画建築研究所・E-DESIGN 設計共同体）

市民フォーラムの開催

跡地整備の事業計画の概要を市民の方々にご説明し、自分たちでできることを考えてもらう場として、「宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用 市民フォーラム」を2月21日（日）に開催しました。

フォーラムでは、「新しくできる施設で『こんなことができたらいいな』『活動するためにこういう場所だといいな』ということを出し合おう」をテーマにワークショップを行いました。今回計画する文化芸術施設や庭園を活用して自分たちができること、

やりたいことなどについて、60名を超える参加者が意見を出し合いました。

文化芸術施設や庭園の空間を使った賑わい創出につながる多くのアイデアが多く出されましたが、中には、宝塚歌劇や手塚治虫記念館などの周辺施設と連携した周辺を含めたエリアの魅力づくりに想いを巡らせるアイデアがあったり、造園業をはじめとするプロの方々からはスキルを活かした講座の開催など、ワクワクするような多種多様な意見が出されました。

この施設では、子どもや家族が楽しむ場所などの歴史的な背景の継承や文化芸術などの質の高いものに触れてもらえる場であるとともに、宝塚の歴史や自然などの多様な魅力に触れてもらう入口になるような施設になれば、という思いを持っておられる方が、参加者の方々の中にもおられることが印象的でした。

新しい市民の関わり方をつくる

今回の市民フォーラムは、1935年に宝塚音楽学校の本校舎として建てられたモダニズム様式の歴史ある宝塚文化創造館の講堂



きんきょう

にて行いました。こうした空間が市民活動の場として、大切に使われていることから宝塚市民の方々の場所に対する想いの深さを実感しました。

公共施設を多くの人に親しまれる場所にしていくためには、

オープン前の計画段階から市民の方々に状況を知っていただくだけでなく、積極的な関わりを持っていただきながら、愛着を持ってもらう機会を増やしていくことが重要です。

今回の市民フォーラムをス

タートとして、市民が関わりを持つ施設が生まれ、また、今回出されたアイデアが実現されることで、施設としてだけでなくまちの賑わいをつくっていくことにつなげていければ、と考えています。

うまいもの通信



編集委員会から

日本には、歴史・気候・風土などの違いから多種多様な食文化があります。アルパックには、様々な地域出身の所員がいるので、今号から所員の生まれ育った地域で親しまれているソウルフード（郷土料理）やご自慢の食材などをご紹介させていただきます。



「土佐茶」

地域産業イノベーショングループ／片山麻衣（高知県出身）

高知市内から北西に約40分、いの町の険しい山中をひたすら車で進む。車酔いしやすい私は、半ばここに来たことを後悔し始めていた。「到着したよー。」という声で、ふと顔を上げると目の前に広がっていたのは、太陽の光を浴び、青々と茂っている茶園。高知にもこんな場所があったのか、と驚いた。

実は高知県は、隠れたお茶の産地であることをご存じだろうか。生産量は多くないが、その品質の良さから、主に静岡等の一大

産地のブレンド用として流通している。

「土佐茶」の産地は主に、仁淀川流域にある、仁淀川町、佐川町、日高村などである。ミネラルが豊富な地層、日照量の少なさから昼夜の寒暖差が少なく、霧が発生しやすいという土地柄のため、そこで栽培された茶は、香りや風味が強いという特性をもつ。

大学生時代、知り合いのお茶屋さんでアルバイトをしたことがある。商店街の一角で、お客さんの目の前でお茶を煎り、「いらっしゃいませーっ。高知のお茶はいりませんかあー。」と呼びかけ



いの町（山に自生している茶園）

る。そこに集まってくれたお客さんは、初めて土佐茶を買う人、もう土佐茶しか飲めない人など、人それぞれだが、皆が口を揃えて、「お茶の香りに誘われてきた」と言う。香りが強い土佐茶の成せる技だなど、思ったものである。

正直、まだ茶の良し悪しがはっきり分かるわけではないが、一口飲むとほっとする自分がある。日本人だから、と一言で片付けるのは、なぜだか少し惜しい気がする。

今度、高知に帰ったときには、久しぶりにあのお茶屋さんを訪ねてみよう。商店街に漂う、どこか懐かしいあの香りを頼りに。

皆さんもほっと一息つきたいときには、「土佐茶」を飲んでみてはいかがだろうか。



佐川町の茶園

MEDIA WATCH

『モテるまちづくり
まちづくりに疲れた人へ。』

著者：谷 亮治
発行者：まち飯

モテる
まちづくり

人疲くま
へ。れりち
たにづ



紹介者／地域産業イノベーショングループ
江藤 慎介

今から6年前の平成22年(2010年)。当時まだ20代後半～30代前半の、京都や滋賀を中心にまちづくりに携わる行政職員やコンサルタント、研究者が集まり、とある研究会が結成された。今後人口減少が生じ、行政予算も減少していくことが予想されるなか、果たしてこれから約40年、まちづくりをナリワイとして飯を食っていけるのだろうか。そもそも我々が大事にしたい「まちづくり」ってなんだろう……そのような関心から「まち飯」(＝まちづくりで飯を食いたい)と名付けられた研究会では、近畿を中心に活躍する先駆者をお招きした講演会などを10回以上開催し、合間に議論を重ねてきた。研究会の成果を中心に、理事のひとりである谷亮治が取りまとめたのが本書『モテるまちづくり』である。いかにも怪しげなタイトルだ。

本書では、まず「まちづくり」や「コミュニティ」という、現代においてマジックワードとなっている用語の再定義から始めている。それによれば、「まちづくり」とは「まちの人ならだれでもアクセスできる公共財を作り、育て、しまう営み」であり、「コミュニティ」とは「資源の最適組み合わせによって価値を生み出す機能」のことである。

タイトルに戻ろう。なぜまちづくりが「モテる」なのか。「まちづくり」とは「公共財」を作ることだが、「みんな」が投資するだろうと期待して、誰も投資をしない「フリーライダー問題」が生じる可能性がある。我々は「コミュニティ」、つまり資源の最適組み合わせの機能をうまく駆使して、フリーライダー問題を上回る価値を生み出さなければならない。この時に登場するのが「モテる」集団だ。「モテる」と

は「複数の異性などから好意を受けて、チャホヤされる」ことではなく、「他人を幸せにすることで当人に生じる現象」である。

ここまで読むと、まちづくりに関わる大半の人は「自分はモテるんだ」と思うかもしれない。まちづくりに関わる大半の人は他人を幸せにすることを前提として取り組んでいることが多いからだ。しかし、ここにも落とし穴がある。こうした人はサブタイトルにある通り、「まちづくりに疲れている」(または隠れ疲労になっている)のだ。「私は頑張っているのに、なぜみんなは理解してくれないの?」などと思ってしまうたら、それは疲れている証拠である。本書ではこうした現象を「フリーライダーへの呪いと怨嗟」と呼んでいる。

この呪いと怨嗟を乗り越え、本当の意味で「モテるまちづくり」を実現するにはどうしたら良いのか。また、本書が生まれるきっかけとなった「まちづくりで飯を食う」ことは可能なのか。紙面が限られているので、続きは本書に譲りたい。まちづくりやコミュニティ・デザインが一種の「ブーム」となっている今こそ、ぜひ読んでもらいたい内容だ。

なお、本書は著者による自費出版であり、大手書店やネットショップには流通していない。平成26年12月に第一刷が発行され、約1年で第三刷まで増刷している話題の本書の定価は1,500円。ただし、本書を題材とした「読書会」を開催すると、1,000円に割引されるお得な特典もある。本書もまた、本書が定義する「公共財」であり、利用してナンボである。購入を希望される方はお問い合わせください(etou-sn@arpak.co.jp)。



観光都市京都の「公衆トイレ」事情 ～観光客者急増を踏ん張り支える縁の下の力持ち～ 地域再生デザイングループ／石井努



「蛇口屋稼業 因 東司」(株式会社カクダイ)



4 国語対応のステッカー

に気づきました。それらのトイレはネーミングライツの契約がされており、命名権の売却の他に、設備の提供やメンテナンスの提供も受けているトイレでした。

現在、京都市では、3つの公衆トイレでネーミングライツ契約を結んでいます。今年度以降、更に契約箇所数の増加を図るとともに、約 20 箇所のトイレで便器の洋式化や多目的トイレの整備等に着手する予定となっています。合わせて、地域の集会所や社寺等の民間施設、個人のトイレを観光客に開放する「観光トイレ」の制度を拡充しています。

その他にも、生活習慣が異なる外国人観光客向けに、4 国語表記でトイレの使い方を説明した啓発ステッカー（和式・洋式別）を公衆便所に貼る、といった対策もとられています。

今後、快適なトイレが増えるのはもちろんのこと、京都に縁のあるユニークな名前のトイレや独創的なしつらえのトイレが、まちのそこかしこに見られるようになれば、京都の観光も一層楽しいものになっていくのではないのでしょうか。

京都市は、今や世界レベルの観光都市になりました。平成 26 年の来訪者数は、過去最高の 5,500 万人を超え、アメリカの旅行誌「トラベル+レジャー」の人気観光都市ランキングで、2 年連続の一位を獲得しました。宿泊外国人観光客も過去最高を記録し、前年比 60% 以上アップの 183 万人（平成 26 年）と、ものすごい勢いで増加の傾向が続いています。

近年、観光地のホスピタリティとして、「トイレ」に注目が集まっています。京都市でも、観光に関する調査の中で、トイレに対する不満の声も目立つようになり、「京都観光振興計画 2020」では、観光地のトイレの環境整備が位置づけられており、トイレ環境の向上に力を入れつつあります。

京都市には、公園等に併設さ

れたものを含めると、400 箇所近くの公衆トイレが設置されています。にもかかわらず、「観光地にトイレが少ない」といった声に加えて、「トイレが汚い」、「和式しかない」といった声も多いようです。折しも、「観光都市」を標榜し、インバウンド観光が急増する状況で、観光客が多い場所でのトイレ環境の充実は、京都市にとって急務ともいえるのです。

昨年、今年と、我が社では京都市の公衆トイレに関する調査業務を受託し、（15 年ほど前に京都市の公衆トイレの業務を担当していた OB である藤さん（現（一社）地域問題研究所）の業務実績・ノウハウ等を活用させていただきました。この場を借りてお礼申し上げます。）調査の中で、一風変わったトイレ、一際きれいなトイレがあること